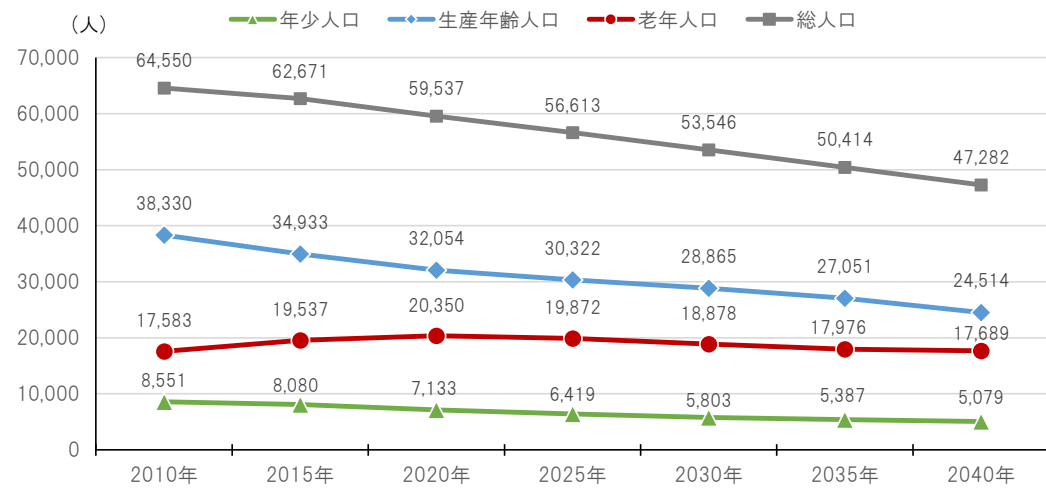


【人口・財政】

■人口減少・少子高齢化により、困難となる都市経営の維持

- 本市においては、今後も人口減少や少子高齢化が進行していくと予測されています。
- 財政も硬直化しており、人口減少により一層財政状況は厳しくなることが懸念されます。
- 限られた財政の中で、都市を運営していくためには、選択と集中による、効果的・効率的な都市整備・都市形成を図る必要があるといえます。

【年齢3区分別人口：国勢調査】

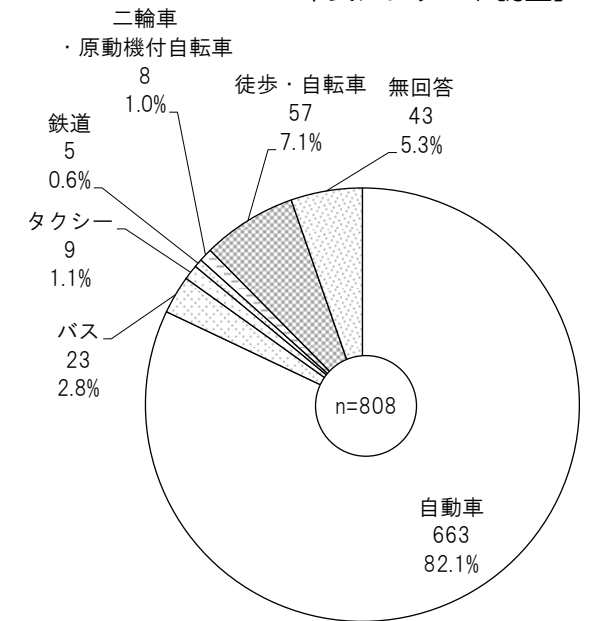


【交通】

■徒歩や自転車でも生活ができる都市の形成

- 日常の買い物について、8割以上が自動車を使用しているなど、自動車に依存した状況となっています。このことにより、特にJR小野田線などの各鉄道路線の利用率が大きく減少しています。
- 市民アンケート調査においても、「徒歩圏で買い物ができる商業施設の充実」「公共交通の利便性向上」について重点を置くべきという意向が強いことから、都市機能の集約のほか、公共交通サービスやネットワークの整備・強化を図り、徒歩や自転車でも生活利便性が低下しない都市を形成していく必要があるといえます。
- 都市計画道路については、計画決定から長期間未整備となっている区間があり、今後、そのような都市計画道路の整備や見直しを図る必要があるといえます。

【日常の買い物でよく使う移動手段
市民アンケート調査】

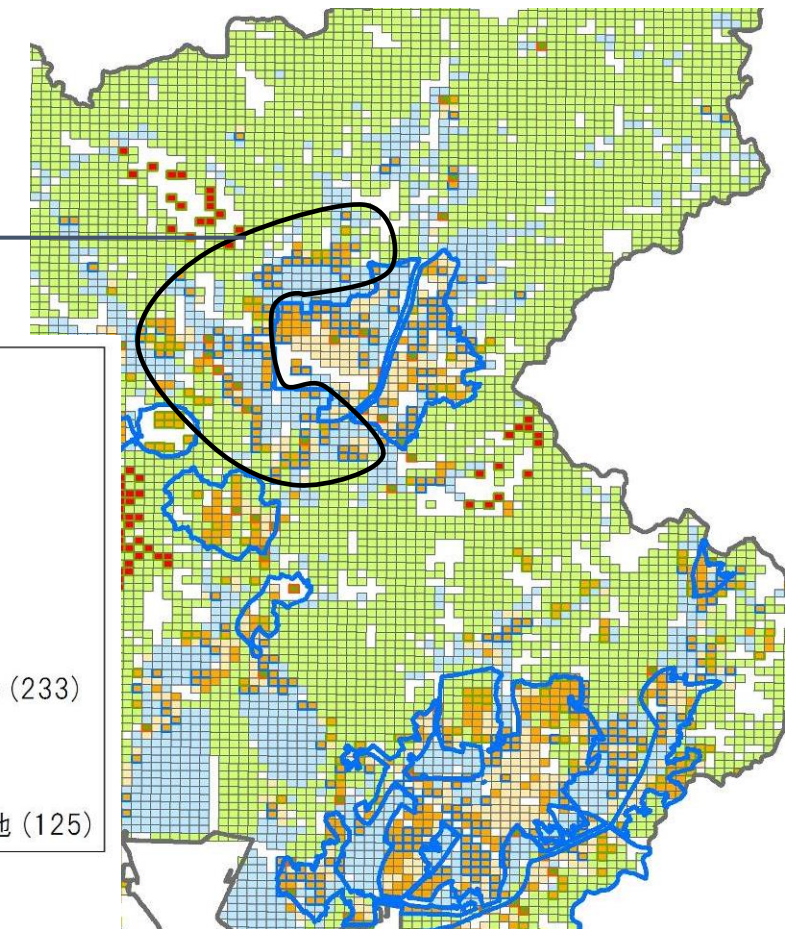
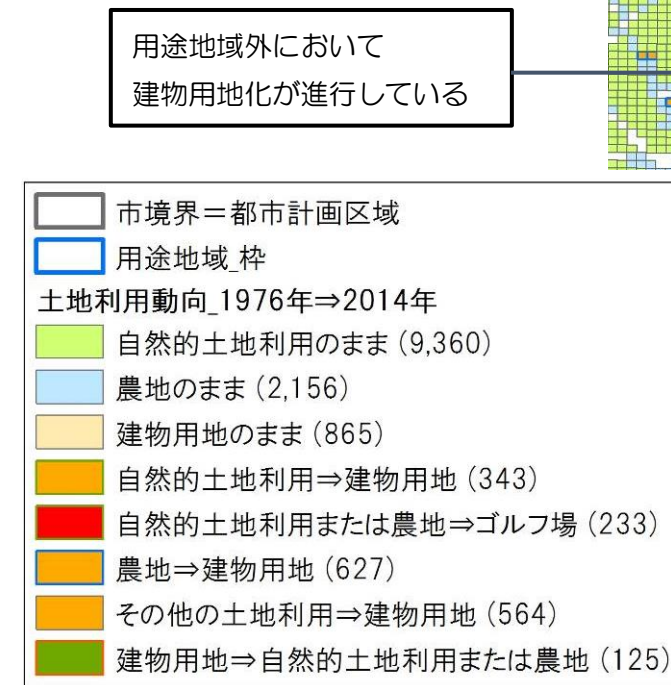


【土地利用】

■無秩序な市街化の抑制と活力を育む土地利用の検討

- 本市のDID人口、面積は年々減少しており、2040年には、厚狭地域や小野田の中央、埴生地域などにおいて、人口が大きく減少することが予測されており、今後、都市の低密度化の進行が懸念されます。
- 加えて、厚狭地域周辺においては、用途地域外で建物用地化が進行している箇所がみられます。人口減少・超高齢社会の中でも、都市や集落を効果的・効果的に維持・運営していくためには、無秩序な市街化を抑制・コントロールし、土地利用の集約化を図る、コンパクトな都市の形成が必要であるといえます。
- 商業に関しては、郊外大型店舗の立地などにより、まちなかの商店街事業所数が大きく減少しているなど、衰退が著しい状況となっています。両者の特徴や、長所を活かせる土地利用などを検討・展開し、商業の活性化を図る必要があるといえます。
- 産業においては、特に1次産業において、産業人口の減少が大きいことから、生産者が快適に生活できる環境整備や、農地を維持・活用する方策等を検討していく必要があるといえます。

【土地利用の動向
1976年→2014年:国土数値情報】

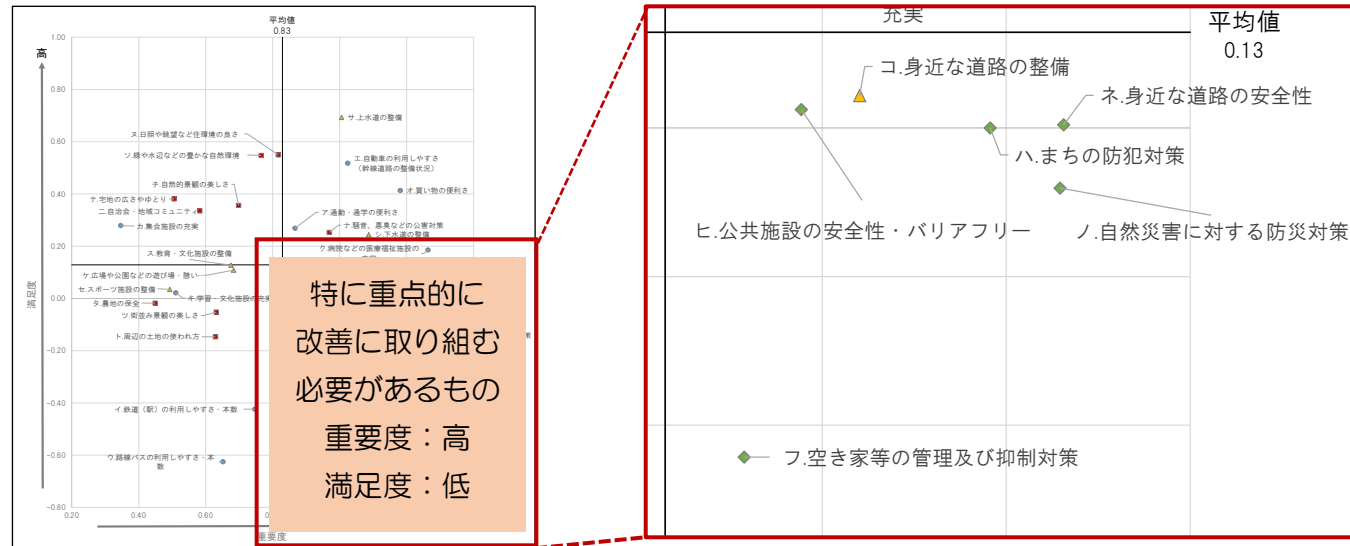


【市街地整備】

■市街地整備による、都市の快適性・安全性の向上

- 本市では、厚狭駅南部地区において、まちづくり計画、小野田駅前地区において、市街地整備事業を進めており、これらに基づく、都市基盤整備を実施することで、駅前へ都市機能を集積していく必要があるといえます。
- 市民アンケート調査では、空き家等の管理及び対策や防犯対策、公共施設、道路の安全性等をはじめとした「安全性」について、満足度が低い状況にあります。特に空き家については、都市構造評価においても、他都市と比較して、評価が低い結果となっています。
- 各地域が抱える課題や問題を考慮し、良好な市街地形成に向けた適切な都市基盤整備を図る必要があるといえます。

【市民アンケート調査 CS 分析結果】



【都市防災】

■災害等に配慮した都市の形成

- 近年の大規模災害により、防災への意識が高まる中、市民アンケートにおいても、自然災害に対する防災対策について、重要視されています。
- 自然災害に対する防災対策については、市民満足度が低いことから、浸水・土砂災害等、災害の危険性が高い市街地の解消や、居住の誘導、災害発生を未然に防ぐ都市基盤整備などを行う必要があるといえます。

【都市環境・景観】

■景観・緑の保全

- 本市は市域の約6割が自然的土地利用となっており、今後も保安林、地域森林計画対象民有林などの法規制の指定・運用による保全に努めていく必要があるといえます。
- また風致地区等に代表される自然景観や文化財等の歴史・文化資源も有することから、これらに配慮した景観整備を図る必要があるといえます。
- 本市の市民一人当たり都市公園面積は全国、山口県と比較して、大きい状況にあります。今後は、身近な公園が不足している地区や、市街地の状況に配慮し、未開設の都市計画公園を含めた、都市公園の整備や見直しを図る必要があります。

【公園位置図：山陽小野田市緑の基本計画】

